

事業名：地域連携普及推進事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（高校生以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
高校生以上の市民を対象とした「地域福祉活動者研修会」を開催する江別市社会福祉協議会を財政支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
講座の受講を通じて、地域福祉の基本としての「ささえあう福祉意識」の醸成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	106,967	106,660	106,967	106,436
対象指標 2						
活動指標 1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	講座参加者数	人	46	47	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	1,603	1,563	1,174	1,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	下記の事業において、江別市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。 ・社会福祉協議会補助金 ・社会福祉センター運営費補助金	本事業は人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域福祉活動支援事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・自治会 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域福祉活動を促進させるため、自治会・ボランティアに対する活動助成金の支給やボランティアの登録管理等を行う社会福祉協議会を財政支援する。（補助は下記事業経費の一部について実施） ・愛のふれあい交流事業（①愛のふれあい活動、②地域交流の集い活動の事業により、自治会・ボランティア等の地域交流活動を支援するもの） ・ボランティアセンター運営事業									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2	自治会数	自治会	162	162	162	162
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	167	179	168	179
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,720	1,670	1,710	1,670
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	58.6	63.8	59.3	63.8
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	4,079	6,484	4,079
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,953	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	1,603	1,953	1,565	1,564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	下記の事業において、江別市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。 ・社会福祉協議会補助金 ・社会福祉センター運営費補助金	本事業は人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 民生委員連絡協議会補助金

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市民生委員児童委員連絡協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、活動費の一部について、予算の範囲内で市長が定めた額を補助する。 （交付対象経費） ・協議会の活動費 ・事務諸費 ・事務局費 ・研修費 ・地区民協運営費 ・互助共済費 ・会費 ・負担金等
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	研修会参加支援による民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上を図るとともに、市内9地区の民生委員児童委員協議会（＝法定）間の円滑な連絡調整を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,355	9,355	9,355	9,355
活動指標 2						
成果指標 1	民生委員の研修会参加延人数	人	635	639	537	639
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,355	9,355	9,355	9,355
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	782	782
総事業費 (A+B)		千円	10,958	10,918	10,137	10,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,355千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉協議会補助金

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市社会福祉協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部） ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費 ③季節保育園運営費（人件費全額） 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市社会福祉協議会 補助率等：上記のとおり
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,645	38,047	38,838	38,844
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	86,507	88,080	94,026	91,438
活動指標 2						
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	44	43	45	46
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,546	1,506	1,560	1,506
事業費 (A)		千円	86,507	88,080	94,026	91,438
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	87,309	88,861	94,808	92,220

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業費、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 91,438千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉センター運営費補助金

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市総合社会福祉センター
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	23,185	23,516	24,716	24,850
活動指標 2						
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	23,185	23,516	24,716	24,850
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	23,987	24,297	25,498	25,632

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃、施設管理委託費など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 24,850千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：社会福祉センター大規模改修事業補助金 福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市総合社会福祉センター（社会福祉協議会の事務所、子ども発達支援センター、高齢者・障がい者交流の場、福祉関係団体の活動拠点）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの大規模改修事業に係る経費を補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター（福祉センター） ・社会福祉協議会の事務所 ・子ども発達支援センター ・高齢者、障がい者交流の場 ・福祉関係団体の活動拠点 補助率等：6/10									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大規模改修費を補助することにより、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,940	0	50,000	0
活動指標 2						
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,940	0	50,000	0
正職員人件費 (B)		千円	802	0	782	0
総事業費 (A+B)		千円	10,742	0	50,782	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	大規模改修事業に対し補助金を支出。 （隔年実施。平成27年度は未実施。）	江別市社会福祉協議会への補助金 （隔年実施。平成27年度は未実施。）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名：民生委員活動支援事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
民生委員児童委員協議会（市内9地区）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、協議会運営に要する経費（地区協議会の活動費、地区活動推進費及び会長会議出席旅費）について、予算の範囲内において市長が定める額を補助する。 推薦会開催に伴う経費（委員報酬・費用弁償）を開催の都度、委員へ支払う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員活動が円滑に行われるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	16,294	16,294	16,294	16,294
活動指標 2						
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の件数	回	21,229	22,726	21,720	22,726
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,296	16,429	16,429	16,429
正職員人件費 (B)		千円	3,607	3,516	3,130	3,129
総事業費 (A+B)		千円	19,903	19,945	19,559	19,558

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会（市内9地区）の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し、補助金を支出 民生委員推薦会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会への補助金 16,294千円 民生委員推薦会の開催経費 135千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： ボランティア人材養成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（奉仕員を志望する市民）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>手話奉仕員養成は、初級から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回ほぼ8ヶ月間の講座を開催する。 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回、概ね3ヶ月間の講座を開催する。 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2						
活動指標1	講座の開催回数（4講座延）	回	167	169	182	182
活動指標2						
成果指標1	講座の修了者数	人	82	102	82	82
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,047	2,047	2,047	2,047
正職員人件費(B)		千円	802	781	782	782
総事業費(A+B)		千円	2,849	2,828	2,829	2,829

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	<ul style="list-style-type: none"> 手話奉仕員養成講座開講委託 1,119,200円 要約筆記奉仕員養成事業 157,000円 点訳奉仕員養成事業 524,400円 朗読奉仕員養成事業 246,000円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、健康診査等を行う。 子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療を図り、健康寿命を延伸する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	44,089	44,605	44,920	45,212
対象指標2						
活動指標1	検診実施件数	件	20,759	20,700	21,586	24,316
活動指標2						
成果指標1	がん検診平均受診率	%	16.8	15.9	15.9	18
成果指標2						
事業費(A)		千円	65,363	62,317	74,030	73,145
正職員人件費(B)		千円	15,631	15,236	17,604	16,426
総事業費(A+B)		千円	80,994	77,553	91,634	89,571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、健康診査を実施 ・ 早期検診、土・日曜日検診の実施 ・ 保健センターでの集団検診では、土・日曜日に子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） ・ 未受診者には電話・個別通知による受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診等委託料 64999千円 ・ がん検診周知リーフレット、ポスター作成経費 207千円 ・ がん検診・歯周疾患検診受診勧奨通知経費 697千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト	
				プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続
				区分2	単独
					補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
①65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。 ②年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。 接種該当者で接種を希望する人は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防止（予防）するようになる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	29,043	30,240	30,328	31,606
対象指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	0	0	7,451	7,594
活動指標1	広報等市民周知回数	回	5	5	5	9
活動指標2						
成果指標1	高齢者インフルエンザ接種率	%	47.8	47.4	50.1	49.4
成果指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	0	0	47.4	49.4
事業費(A)		千円	29,662	31,851	33,766	59,954
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,130	5,475
総事業費(A+B)		千円	32,868	34,976	36,896	65,429

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種	医療機関に支払う接種委託料等 59,003千円 事業に必要な事務費 951千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	インフルエンザに加え、平成26年10月より高齢者肺炎球菌ワクチンが定期接種化された。対象者への個別案内を含め接種率向上に向けた啓発の実施により、発病及び重症化の予防に努める。	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
維持						
見直し						○
新規						
休止 廃止 その他						

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民 地域健康づくり推進員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談、出前教育などの開催。 食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの育成及び活動支援。 こころの健康づくり事業の開催。 『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活習慣病の予防や健康の保持増進のために、食生活の改善や運動習慣の定着など健康づくりに積極的に取り組み、健康寿命を延伸する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	42	42	42	45
活動指標1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	667	681	675	600
活動指標2	補助金額	円	374,000	350,000	400,000	400,000
成果指標1	参加者数	人	9,604	10,342	8,000	7,200
成果指標2	補助事業参加者数	人	1,015	1,162	1,020	1,030
事業費(A)		千円	5,854	5,394	8,415	7,320
正職員人件費(B)		千円	20,842	20,314	31,687	31,679
総事業費(A+B)		千円	26,696	25,708	40,102	38,999

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり講演会 地域健康づくり推進員事業（体操教室、ウォーキング、地域交流会、講演会等） 出前健康教育・健康相談・地区健康教育 チェアエクササイズ（はつらつ）教室 	<ul style="list-style-type: none"> チェアエクササイズ教室の開催 1,280千円 こころの健康づくり関係経費 793千円 健康教育経費 805千円 健康相談経費 2,004千円 地域健康づくり推進員経費 1,268千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：機能訓練経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
脳卒中後遺症者又は神経難病者で、失語症や構音障がい等の言語障がいをもつ市民。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
言語障がいを持つ方同士の交流が広がり、心身機能および社会性が維持・向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	事業参加登録者数	人	18	17	27	18
対象指標 2						
活動指標 1	実施回数	回	4	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	参加延べ人数	人	37	44	52	44
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	124	104	113	108
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	926	885	895	890

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	ことばのリハビリ教室（年4回）：言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 機能訓練委託料 90千円 機能訓練参加者傷害保険料 17千円 機能訓練事故賠償金 1千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一般社団法人江別医師会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。 ・在宅当番医制対象医師を確保する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	医師会との協議、会議開催回数	回	1	1	4	4
活動指標2						
成果指標1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	38	37	38	38
成果指標2	在宅当番医制対象医師数	人	149	153	153	153
事業費（A）		千円	4,863	4,863	5,001	5,000
正職員人件費（B）		千円	401	391	391	391
総事業費（A+B）		千円	5,264	5,254	5,392	5,391

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民にたいする救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託。	事業委託費 5,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内民間医療機関	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	67	66	67	67
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	23,167	23,039	23,519	23,617
活動指標 2	診療日数	日	308	308	310	310
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	36	35	36	36
成果指標 2	診療日数	日	308	308	310	310
事業費 (A)		千円	23,167	23,039	23,532	23,626
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	23,568	23,430	23,923	24,017

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）	実施医療機関への補助金 23,617千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他		低下		

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 開設時間19:00～7:00									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
夜間の時間帯に、救急患者の応急的な医療サービスを提供することにより市民の安心感を醸成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	開院日数	日	365	365	365	366
活動指標 2						
成果指標 1	応急処置をした人数	人	7,537	7,097	7,747	7,317
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	127,200	126,142	129,930	130,817
正職員人件費 (B)		千円	39,278	38,284	36,773	36,763
総事業費 (A+B)		千円	166,478	164,426	166,703	167,580

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 開設時間19:00～7:00	医師等への報酬 87,643千円 医薬材料費 3,500千円 医療機器保守等委託 21,000千円 院外処方等負担金 12,523千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 主査（国保健診）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。 さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	15,580人	14,180	14,678	15,276	15,580
対象指標 2						
活動指標 1	受診者数	人	561	621	1,149	1,080
活動指標 2						
成果指標 1	健康診査受診率	%	4	4	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,028	4,380	7,888	7,969
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	3,429	4,771	8,279	8,360

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	後期高齢者医療保険被保険者に対する健康診査及び脳ドック検診の費用の一部助成	委託料 5,599千円（国保連合会健診費用決済） 負担金 1,876千円（脳ドック費用）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・20歳、40歳の女性市民(女性特有のがん) (H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性市民) ・40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民(大腸がん) ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民(肝炎ウイルス) ・20歳から60歳までの女性特有のがん検診を未受診の女性市民 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診について特定の年齢に該当する者、又は過去に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポンを送付した者のうち特定の年齢に該当する未受診者に無料クーポン券及び検診手帳を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎による健康被害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する者に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象者が正しい健康意識を持ち、がんの早期発見や肝炎の健康被害の回避、症状の軽減等が図られるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数（H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）	人	7,779	7,923	1,623	1,636
対象指標 2	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民の数	人	8,839	8,805	8,623	8,635
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数	件	2,762	2,936	1,420	1,651
活動指標 2	がんクーポン検診委託料	千円	15,143	15,780	6,670	6,561
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	22.9	22.4	25.5	21.9
成果指標 2	大腸がんクーポン検診受診率	%	11.5	13.2	11.5	15.2
事業費 (A)		千円	20,247	21,178	36,776	35,181
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	5,476	4,302
総事業費 (A+B)		千円	22,652	23,522	42,252	39,483

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診に係る検診初年度対象者へのクーポン送付及び受診費用の無料化。 ・大腸がん、肝炎ウイルス検診に係る対象者へのクーポン送付及び受診費用の無料化。 ・平成22年度又は平成25年度の子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン送付者のうち、20歳から60歳までの未受診者に対する受診勧奨（再度無料クーポン送付）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮、乳、大腸がん検診委託料 6,561千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 3,256千円 ・平成22年度又は平成25年度未受診者の子宮、乳がん検診委託料 14,107千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
保健センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設管理を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理が適切に行われる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	15,082	14,533	15,684	16,229
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	15,082	14,533	15,684	16,229
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	391
総事業費 (A+B)		千円	15,884	15,314	16,466	16,620

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	高齢者福祉施設「デイサービスわかくさ」と共に保健・医療・福祉の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理者に支払う委託料 16,229千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
重度の肢体不自由障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
障がい等により自宅での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,285	1,298	1,285	1,285
対象指標 2						
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	3	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	5	5	5	5
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	231	237	520	520
事業費 (A)		千円	2,920	2,997	4,263	4,402
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	3,321	3,388	4,654	4,793

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	委託料 4,402千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：身体障害者生活訓練事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	視覚障がい者（18歳以上）
手段（事務事業の内容、やり方）	視覚障がい者を対象に、点字、音声パソコン、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	視覚障がい者数（4月1日）	人	442	444	442	442
対象指標2						
活動指標1	講習会開催回数	回	17	17	17	17
活動指標2						
成果指標1	講習会受講者数	人	18	7	20	20
成果指標2						
事業費(A)		千円	530	482	580	530
正職員人件費(B)		千円	401	391	391	391
総事業費(A+B)		千円	931	873	971	921

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	視覚障がい者に対する日常的に必要な訓練・指導を行う。 ・点字、機織り、歩行訓練等	生活訓練 ・委託料 480千円 ・報償費 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：人工透析患者通院費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	腎臓機能障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給する。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	337	360	337	337
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	20,892	20,798	20,793	20,793
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	238	242	240	240
成果指標1	タクシーチケットの使用枚数	枚	16,034	16,211	16,105	16,105
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,107	10,251	10,196	13,503
正職員人件費(B)		千円	802	781	782	782
総事業費(A+B)		千円	10,909	11,032	10,978	14,285

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	人工透析患者に対するタクシー利用券の交付	タクシー利用券の印刷代 50千円 タクシー利用券の申請・交付に係る郵送料 116千円 タクシー利用券の利用料 13,337千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止 廃止 その他				

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	203	260	203
対象指標 2						
活動指標 1	支給総額	千円	3,886	4,142	4,779	5,254
活動指標 2						
成果指標 1	実支給者数	人	94	114	94	114
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,885	4,142	4,779	0
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,563	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	5,087	5,705	5,953	1,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の2分の1を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	平成26年度補正予算で前倒し計上（5,507千円） ・交通費の助成 5,507千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	平成26年度補正予算で前倒し計上	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
精神障がい回復者団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。 （委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	活動日数	日	22	20	20	20
活動指標 2	開催事業数	回	22	20	20	20
成果指標 1	事業参加者数	人	337	226	337	226
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	314	314	314	314
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	715	705	705	705

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	精神障害回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料：314千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：精神障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がい者（精神）及びその家族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。（委託先：NPO法人 江別あすか福祉会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者（精神）及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	1,671	1,780	1,671	1,780
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	243	243
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	343	328	343	328
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,881	1,881	1,881	1,881
正職員人件費 (B)		千円	802	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	2,683	3,053	3,055	3,054

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	相談委託	相談委託費1,881千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）
手段（事務事業の内容、やり方）	自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,247	1,270	1,247	1,247
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	4	0	5	5
活動指標2						
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	件	0	0	2	2
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	件	4	0	3	3
事業費(A)		千円	400	0	500	500
正職員人件費(B)		千円	401	0	391	391
総事業費(A+B)		千円	801	0	891	891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部負担 500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
身体障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
卓球や社交ダンス、ボウリングなどの大会や教室を障がい者関連団体に委託して実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加や交流が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,739	5,889	5,739	5,739
対象指標 2						
活動指標 1	開催回数	回	16	27	29	29
活動指標 2						
成果指標 1	参加者数	人	276	345	390	390
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	250	250	250	250
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	651	641	641	641

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	スポーツ教室・大会を通じて、障がい者の体力増強・交流を進め、社会参加・自立促進を図る。「江別身体障害者福祉協会」に委託実施。	委託料 250千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 障害者タクシー利用料金助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者 ・ A判定の療育手帳所持者 ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,341	3,405	3,341	3,341
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	37,410	36,660	39,514	39,514
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	1,619	1,609	1,718	1,718
成果指標1	タクシーチケット使用枚数	枚	24,543	24,526	24,875	24,875
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,453	15,491	16,448	17,704
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,953	1,565	1,564
総事業費(A+B)		千円	17,056	17,444	18,013	19,268

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	重度心身障害者（児）に対するタクシー利用券の交付	タクシー利用券の印刷代 399千円 タクシー利用券の申請・交付に係る郵送料 777千円 タクシー利用券の利用料 16,528千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）					
27年度への改善方向性		減少	維持	増加			
維持							
見直し							
新規							○
休止							
廃止 その他							

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	ふれあいワークセンター
手段（事務事業の内容、やり方）	施設の管理運営を指定管理者に委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者サービスが維持向上する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	8,646	8,646	11,397	11,620
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,735	9,562	11,487	11,602
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	9,537	10,343	12,269	12,384

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	シルバー人材センターを指定管理者に委託する。	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 10,154千円 指定管理以外の清掃委託料 1,358千円 施設修繕費 90千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①相談支援体制の強化のため、市に精神保健福祉士等を配置し、個別のケアマネジメントやサービス調整会議を実施 ②自立支援協議会定例会、全体会の開催 ③自立支援協議会専門部会の開催（相談部会、就労部会、広報部会、子ども部会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
相談支援体制の充実や自立支援協議会の運営により、障がい者のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	8,388	8,709	8,388	8,388
対象指標 2						
活動指標 1	精神保健福祉士の配置数	人	1	1	1	1
活動指標 2	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	12	12	12	12
成果指標 1	相談延件数（年）	件	142	139	142	142
成果指標 2	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	417	430	431	431
事業費（A）		千円	2,000	1,928	2,312	2,312
正職員人件費（B）		千円	2,405	2,344	2,347	2,347
総事業費（A+B）		千円	4,405	4,272	4,659	4,659

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 事業所ガイドブック「えべっつナビ」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士報酬 1,970千円 勉強会講師報償費 40千円 勉強会講師旅費 26千円 学習会資料費用 16千円 事業所ガイドブック「えべっつナビ」発行費用 260千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域活動支援センター事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
地域活動支援センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	7,500	7,500	7,500	6,000
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	12	12	12	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,500	7,500	7,500	6,000
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	8,302	8,281	8,282	6,782

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平成26年度実績額は平成27年度実績見込額と同額となり、平成26年度と比較では改善方向は維持となる。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 障害者日中一時支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	短期入所の支給決定を受けている障がい者（18歳以上）
手段（事務事業の内容、やり方）	日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日）	人	365	403	365	195
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	35	37	35	37
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	174	174	186	26
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	35,743	39,877	43,079	3,403
正職員人件費 (B)		千円	2,405	3,907	2,347	1,173
総事業費 (A+B)		千円	38,148	43,784	45,426	4,576

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 3,403千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	平成27年4月から児童サービス等業務を子ども家庭課に移管することから、当該事業は同月から18歳以上の障がい者を対象とした事業となる。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 障害者移動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）
手段（事務事業の内容、やり方）	屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業者に応じ、サービスを利用する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	地域での自立生活及び社会参加が促進される

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）数（4月1日）	人	3,202	3,388	3,202	2,006
対象指標2						
活動指標1	実施事業所数	個所	52	56	52	56
活動指標2						
成果指標1	延べサービス利用時間（年）	時間	14,948	17,535	16,732	13,007
成果指標2						
事業費（A）		千円	30,402	37,638	44,048	35,645
正職員人件費（B）		千円	1,603	3,907	1,565	1,564
総事業費（A+B）		千円	32,005	41,545	45,613	37,209

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対し、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 35,645千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	平成27年4月から児童サービス等業務を子ども家庭課に移管することから、当該事業は同月から18歳以上の障がい者を対象とした事業となる。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 障害者相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的・精神）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。（委託先：江別市在宅福祉公社）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	8,388	8,709	8,388	8,709
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	246	244	246	243
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	408	443	408	408
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,300	6,300	6,300	6,300
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	7,102	7,081	7,082	7,082

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	相談委託	相談委託費 6,300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	在宅の重症心身障がい者（児）
手段（事務事業の内容、やり方）	対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	対象者の社会参加の機会を増やす

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	13	15	15	15
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	給付決定件数	件	1	1	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	861	935	1,656	1,656
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,663	1,716	2,438	2,438

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。	利用料の一部負担金 1,656千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。委嘱により実施。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	身体障害者数	人	5,739	5,894	5,739	5,894
対象指標 2	知的障害者数	人	978	1,035	978	1,035
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	7	7	7	7
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1
成果指標 1	相談件数	件	42	27	45	45
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	203	177	207	207
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,005	958	989	989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	相談員（身体障がい者本人、知的障がい者の家族）委嘱	相談員報酬 201千円 費用弁償（相談員研修参加旅費）6千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
知的障がい者または精神障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談事業所、各障がい関係事業所からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	2,649	2,815	2,649	2,815
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	5	3	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	支援決定件数	件	1	1	2	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	60	150	535	535
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	782
総事業費 (A+B)		千円	1,663	1,713	2,100	1,317

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	①後見開始の審判申し立てと費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成	①後見開始審判等の申し立て費用 79千円 ②成年後見の報酬に要する費用 456千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 障害者社会参加支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
視覚障がい者 聴覚障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
聴覚障がい者からの要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	111	106	111	111
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	307	308	307	307
活動指標 1	通訳派遣件数	件	214	330	246	246
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	27	25	27	27
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	20	20
事業費 (A)		千円	3,480	3,819	3,997	4,999
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	4,282	4,600	4,779	5,781

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳派遣 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行 	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者のための社会参加支援のための費用 4,129千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行のための費用 870千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト				
				プログラム				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市内に居住する身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付をうけている方・療育手帳「A」判定の交付をうけている方・医師において重度の知的障害と判定若しくは診断された方・精神障害者保健福祉手帳1級の交付をうけている重度心身障がい者が対象となり、身体障がい者・知的障がい者は「入院」と「通院」に、精神障がい者は「通院」と「指定訪問看護」に要した医療費が対象。
手段（事務事業の内容、やり方）	（助成内容）入院・通院 保険適用医療費の自己負担分を助成。 ①3歳未満児・住民税非課税世帯に属する者・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査し、受給者証を交付。受給者に代えて医療機関からの請求に基づき支給することにより助成。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2	重度心身障がい者受給者数	人	2,712	2,722	2,680	2,729
活動指標1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	239,541	237,988	241,718	242,309
活動指標2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	57,412	57,756	57,149	56,356
成果指標1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	21.2	21.2	21.3	20.7
成果指標2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	88,326	87,431	90,193	88,790
事業費(A)		千円	239,541	237,988	241,718	242,309
正職員人件費(B)		千円	9,218	8,985	8,998	8,995
総事業費(A+B)		千円	248,759	246,973	250,716	251,304

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 242,309千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
			維持		○	
			低下			

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）
手段（事務事業の内容、やり方）	屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	0	0	0	918
対象指標2						
活動指標1	実施事業所数	個所	0	0	0	56
活動指標2						
成果指標1	延べサービス利用時間（年）	時間	0	0	0	8,194
成果指標2						
事業費（A）		千円	0	0	0	16,903
正職員人件費（B）		千円	0	0	0	2,738
総事業費（A+B）		千円	0	0	0	19,641

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対し、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 16,903千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	平成27年4月から児童サービス等業務を子ども家庭課に移管することから、当該事業は18歳未満の障がい児を対象とした事業となる。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
短期入所の支給決定を受けている障がい児（18歳未満）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい児数（4月1日）	人	0	0	0	186
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	0	0	0	37
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	0	0	0	128
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	37,983
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,738
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	40,721

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 37,983千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	平成27年4月から児童サービス等業務を子ども家庭課に移管することから、当該事業は18歳未満の障がい児を対象とした事業となる。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：ふれあいワークセンター施設整備事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	ふれあいワークセンターの暖房用温水ヒーター
手段（事務事業の内容、やり方）	入替
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	ボイラーの不具合が解消される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	ボイラー数	個	0	0	0	1
対象指標 2						
活動指標 1	入替に要する工事費	千円	0	0	0	4,800
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	4,800
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	5,582

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	ふれあいワークセンターの暖房用温水ヒーターの入替	入替に要する工事費 4,800千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者
手段（事務事業の内容、やり方）	深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	25	13	28	13
対象指標 2						
活動指標 1	助成金支給者数	人	5	3	6	7
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	65	11	100	50
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	36	14	50	25
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	65	11	100	50
正職員人件費 (B)		千円	240	234	235	235
総事業費 (A+B)		千円	305	245	335	285

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名：高齢者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	70歳以上の市営住宅（低層）入居者
手段（事務事業の内容、やり方）	避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	0	183	183	179
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	1,805	2,215	2,526	2,130
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	69	63	76	58
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,805	2,215	2,526	2,130
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	2,206	2,606	2,917	2,521

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 低層の市営住宅に居住している70歳以上のみで構成される市民税非課税世帯で、除雪が困難な世帯を対象に、約80cm幅の玄関から公道までの避難路を除雪する。 除雪事業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料 2,130千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性		改革方向性（成果）	減少	維持	増加
			向上		
維持		維持	○		
見直し		低下			
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略						
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ
手段（事務事業の内容、やり方）	老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齡者クラブ団体に対し、補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	64	65	67	66
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	6,707	6,732	7,170	6,814
活動指標 2						
成果指標 1	高齡者クラブ会員数	人	4,074	4,004	4,064	4,003
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,707	6,732	7,170	6,814
正職員人件費 (B)		千円	240	234	235	235
総事業費 (A+B)		千円	6,947	6,966	7,405	7,049

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 以下の補助基準に基づき、交付金を交付 会員数 交付金 1～50人 61,800円 51～100人 72,600円 100～150人 83,400円 150人以上 94,200円 	<ul style="list-style-type: none"> 高齡者クラブ補助金 6,814千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内在住の65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域とのふれあいの場や外出機会を創出し、心身の健康保持が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	30,240	31,518
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	2,127	2,014	2,126	2,231
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	5,076	4,682	4,750	4,780
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,134	2,016	2,133	2,238
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	2,535	2,407	2,524	2,629

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内公衆浴場に委託する。（市内5浴場） 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場への委託料 2,231千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内在住の高齢者
手段（事務事業の内容、やり方）	老人週間に合わせ、各種催しを実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	39,626	40,591	40,591	41,515
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業数	事業	3	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,111	1,104	1,100	1,100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	552	555	671	790
正職員人件費 (B)		千円	641	625	626	626
総事業費 (A+B)		千円	1,193	1,180	1,297	1,416

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・男性料理教室 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 263千円 ・男性料理教室 12千円 ・長寿祝品品代等 515千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
老人憩の家 60歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者が施設を快適に利用できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	39,626	40,591	40,591	41,515
活動指標 1	指定管理委託料及び施設維持経費	千円	11,884	11,162	12,210	12,932
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用者数	人	25,960	28,310	26,000	28,000
成果指標 2	不具合件数	件	9	10	10	10
事業費 (A)		千円	11,884	11,162	12,210	12,932
正職員人件費 (B)		千円	802	781	1,017	1,408
総事業費 (A+B)		千円	12,686	11,943	13,227	14,340

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・指定管理者への管理・運営を委託	・指定管理委託料 11,773千円 ・緊急修繕費 350千円 ・施設整備費用 809千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： デイサービスセンターあかしや管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
デイサービスセンターあかしや 65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	30,240	31,518
活動指標 1	指定管理委託料	千円	9,241	8,813	9,334	9,236
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	5,521	3,957	5,500	4,000
成果指標 2	不具合件数	件	7	4	10	10
事業費 (A)		千円	13,939	8,813	9,334	9,236
正職員人件費 (B)		千円	401	234	235	235
総事業費 (A+B)		千円	14,340	9,047	9,569	9,471

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・指定管理者へ管理・運営を委託。	・指定管理料 9,236千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
いきいきセンターわかくさ 65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	30,240	31,518
活動指標 1	指定管理委託料	千円	22,611	22,926	25,503	27,209
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	10,596	9,853	10,500	10,000
成果指標 2	不具合件数	件	13	12	10	10
事業費 (A)		千円	22,611	22,926	25,503	27,209
正職員人件費 (B)		千円	240	234	235	235
総事業費 (A+B)		千円	22,851	23,160	25,738	27,444

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・指定管理者へ管理・運営を委託。	・指定管理料 27,209千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止 廃止 その他				

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	70歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	対象者の間口の除雪を除雪業者に委託
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	冬期間の除雪手段が確保され、安心な暮らしができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	20,969	21,703	21,703	22,403
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	11,695	12,789	17,193	19,531
活動指標 2						
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	655	715	783	883
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	11,695	12,789	17,193	19,531
正職員人件費 (B)		千円	641	625	626	626
総事業費 (A+B)		千円	12,336	13,414	17,819	20,157

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託費 19,531千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅給食サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
65歳未満の障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
毎夕食の調理、配達を業者に委託									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。 ・安否の確認ができる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	2,680	2,739	2,725	2,805
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	963	959	1,128	997
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	21	21	24	19
成果指標 2	年間配達食数	食	6,033	6,001	6,570	5,856
事業費 (A)		千円	963	959	1,128	997
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	1,364	1,350	1,519	1,388

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託。 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 997千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
いきいきセンターさわまち 65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいを支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	30,240	31,518
活動指標 1	指定管理委託料	千円	64,461	66,212	65,960	65,851
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（一般+デイサービス）	人	22,393	21,885	22,500	22,000
成果指標 2	不具合件数	件	17	22	20	20
事業費 (A)		千円	64,620	91,427	74,510	72,701
正職員人件費 (B)		千円	321	703	704	704
総事業費 (A+B)		千円	64,941	92,130	75,214	73,405

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・指定管理者へ管理・運営を委託	・指定管理料 65,851千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	75歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置し、緊急時の迅速な通報体制を整える。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	75歳以上の市民	人	14,158	14,646	14,646	15,034
対象指標 2						
活動指標 1	新規設置数	台	102	103	114	133
活動指標 2						
成果指標 1	現設置数	台	539	577	630	675
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,165	8,199	10,875	11,734
正職員人件費 (B)		千円	641	625	626	782
総事業費 (A+B)		千円	8,806	8,824	11,501	12,516

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 4,581千円 備品購入費 7,003千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略			
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト			
				プログラム			
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	
							補助金 行事イベント補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
高齢者及び障がい者等の団体及びそれを支援する市内の福祉関係団体等							
手段（事務事業の内容、やり方）							
市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高齢者や障がい者等の生きがいつくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	65歳以上高齢者数	人	0	0	0	31,518
対象指標 2						
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	0	0	0	144
活動指標 2						
成果指標 1	バス助成の延べ回数（年間）	回	0	0	0	193
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	7,720
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,173
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	8,893

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。	市内の福祉関係団体等への補助金 7,720千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	市所有の福祉バスの老朽化および北海道運輸局からの一般貸切バス運賃・料金の変更命令によるバス運行費用の大幅な増加により、福祉バス事業の継続が困難になった。以上のことから、受益と負担の公平性の観点を踏まえ、バス事業を継続する方法として、利用団体の費用負担に対して助成金交付をすることとし、高齢者、障がい者等の社会参加を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					
新規					○
休止					
廃止					
その他					

事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課 主査（生活保護担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
生活保護法に基づき、生活困窮する要保護者に対し、最低限度の生活を保障するため生活扶助等を措置、支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生活困窮者の健康で文化的な最低限度の生活が保障されるとともに、自立世帯の増加が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,132	1,126	1,132	1,126
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,610	1,558	1,574	1,558
活動指標 1	扶助費支給額	千円	2,617,672	2,662,131	2,697,780	2,719,651
活動指標 2	生活保護受給開始世帯数	世帯	196	178	177	159
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	124	112	124	112
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,617,672	2,662,131	2,697,780	2,719,651
正職員人件費 (B)		千円	116,232	112,507	112,666	111,072
総事業費 (A+B)		千円	2,733,904	2,774,638	2,810,446	2,830,723

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	生活保護法に基づき、生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、扶助費の支給、自立助長を行う。	扶助費 2,719,651千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：年末見舞金支給事業

保護課 主査（生活保護担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
生活困窮世帯 ・生活保護を受けない、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
世帯構成員に応じた額と世帯あたりの灯油相当額（200リットル購入）を現金で支給する。 社会福祉協議会で実施している歳末たすけあい事業と共同事業として行っている。 民生委員に対し対象世帯調査を依頼している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
支援世帯の防寒対策等、冬季生活の向上が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	申請審査件数	件	580	612	665	732
活動指標 2						
成果指標 1	支給世帯数	世帯	562	612	665	732
成果指標 2	支給金額	円	12,668	15,708	16,817	19,079
事業費 (A)		千円	12,676	15,717	16,827	19,090
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	13,478	16,498	17,609	19,872

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	生活保護を受けていない生活困窮者に対する見舞金の支給であり、社会福祉協議会による「歳末たすけあい義援金」対象者に対し支給。	扶助費 19,079千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：生活困窮者自立支援事業

保護課 主査（生活保護担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	生活保護受給に至る前の生活困窮者
手段（事務事業の内容、やり方）	包括的かつ個別的な支援を行うため、庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークを構築し、対象者の早期把握や自立支援に向けた取り組みを行う。また、住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、住宅費を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の開発・充実を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	相談者数	人	0	0	0	105
活動指標 2	自立支援相談事業委託費	千円	0	0	0	14,580
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	0	0	0	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	15,507
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	10,951
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	26,458

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自立相談支援事業を江別市社会福祉協議会に委託して行う。 住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、住宅費を支給する。	委託費 14,580千円 扶助費 927千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	公的保険制度と生活保護制度の間の第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進、地域とつながった相互の支えあいの実現を目的として開始。初年度は、必須事業である自立相談支援事業を実施。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：社会を明るくする運動助成金

福祉課 地域福祉係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	社会を明るくする運動江別地区実施委員会
手段（事務事業の内容、やり方）	「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、事業費の一部について、予算の範囲内において市長が定める額を助成する。 〈交付対象経費〉 ・事業費
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	21	21	21	20
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,500	1,130	1,500	1,130
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	982	961	962	962

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：保護司会運営費補助金

福祉課 地域福祉係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別地区保護司会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、保護司会の運営に必要な下記の経費について、予算の範囲内で市長が定める額を補助する。 （交付対象経費） ・事務局人件費 ・事務費 ・互助共済費 ・研修費									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護司会の安定的運営を図り、保護司のレベルの維持向上と活動を促進させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	37	36	39	39
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	682	682	682	682
活動指標 2						
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	60	63	60	63
成果指標 2	研修会参加者数	人	187	181	260	181
事業費 (A)		千円	682	682	682	682
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,484	1,463	1,464	1,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出。	江別地区保護司会への補助金 682千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じ、その後も経過観察を継続する。 ・ 健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。 ・ 発達やより詳細な支援が必要な児については発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算	
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,916	2,932	2,928	2,947	
対象指標 2							
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	84	84	84	84	
活動指標 2							
成果指標 1	各健診平均受診率	%	96.2	98.1	97.2	97.7	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	12,298	12,711	14,036	13,717	
正職員人件費 (B)		千円	13,627	13,282	13,301	13,297	
総事業費 (A+B)		千円	25,925	25,993	27,337	27,014	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4か月児健診、1歳6か月健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・ 10か月児健診を市内医療機関委託により実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健センター実施分健診費用 9,012千円 ・ 10か月児健診委託分費用 4,241千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティスクール（妊婦）、両親学級（妊婦とその夫）、離乳食教室・離乳食教室2回食コース（対象児の保護者）は対象者に保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。 ・親子健康相談（妊婦、乳幼児とその保護者）、10か月児健診事後相談（対象児の保護者）は対象者に個別相談を実施。また、健診事後教室として1歳6か月児健診後、集団による相談指導を実施。 ・これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会を持つことで、親と子が充実した生活を送ることが出来る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	674	645	694	676
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	2,962	2,990	2,990	3,001
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	58	54	54	48
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	106	106	94	82
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	1,066	1,065	1,026	981
成果指標 2	相談延件数	人	4,419	4,097	4,419	4,200
事業費 (A)		千円	447	556	3,603	3,440
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	14,474	14,471
総事業費 (A+B)		千円	2,852	2,900	18,077	17,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	マタニティスクール・両親学級・離乳食教室・離乳食2回食コース・親子健康相談・10か月時健診事後相談・1歳6か月健診事後教室・地区健康教育（母子）	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施非常勤職員報酬：3275千円 ・テキスト・リーフレット等：137千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平成9年度から3歳児健診事後教室を実施してきたが、対象児が減少しているため、平成26年度で終了する。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,000	4,940	4,940	4,879
対象指標2						
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,501	1,535	1,500	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,333	1,298	1,302	1,293
正職員人件費(B)		千円	401	391	391	391
総事業費(A+B)		千円	1,734	1,689	1,693	1,684

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 	歯科相談経費 1,293千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
(1) 定期接種対象の乳幼児・学童・生徒。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
定期接種（ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、三種混合、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	18歳以下で、定期予防接種の対象年齢になる市民	人	0	9,562	9,562	9,403
対象指標 2		人				
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	956	855	859	839
活動指標 2		人				
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	97.4	95.4	98	98
成果指標 2		%				
事業費 (A)		千円	103,533	64,980	134,302	141,598
正職員人件費 (B)		千円	8,417	8,204	11,345	11,342
総事業費 (A+B)		千円	111,950	73,184	145,647	152,940

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	予防接種についての周知（乳幼児予防接種セットの配布、麻しん風しん2期対象者などへの個別通知） ワクチン接種（市内医療機関へ委託）	予防接種予診票印刷製本費 309千円 個別通知郵送料 298千円 ワクチン代 36,039千円 個別接種委託料 100,731千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	平成26年10月より、水痘が定期接種となった。1歳以上3歳未満を対象として接種する。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦 ・転入してきた妊婦 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	752	720	773	750
対象指標 2						
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	740	708	758	742
活動指標 2						
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	98.4	98.3	98.1	98.9
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	53,504	52,251	58,314	56,870
正職員人件費 (B)		千円	3,206	3,125	3,130	3,129
総事業費 (A+B)		千円	56,710	55,376	61,444	59,999

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 ・妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳、妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票 424千円 ・医療機関への委託料 56,083千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：子育て知識啓発事業

子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,786	4,716	4,852	4,678
対象指標 2						
活動指標 1	すくすくひろば開放日数	日	247	339	247	243
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	47	0	50	50
成果指標 1	すくすくひろば利用者数	組	5,860	7,243	6,000	6,000
成果指標 2	事業参加者数	組	694	0	700	700
事業費 (A)		千円	751	1,102	1,021	814
正職員人件費 (B)		千円	16,032	9,376	9,389	9,386
総事業費 (A+B)		千円	16,783	10,478	10,410	10,200

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て講習会等の開催 子育て情報誌等の作製 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て講習会等の開催経費 441千円 子育て情報誌等の作製経費 373千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て支援短期利用事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受け取り、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	5	6	5	6
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	18,457	18,011	18,011	17,702
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養育相談件数	件	114	110	109	112
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	28	26	30	30
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	3	5	5	6
事業費 (A)		千円	149	143	153	153
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	951	924	935	935

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難になった保護者から申請者を受け取り、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。	受け入れ団体委託料 153千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・市内に居住する0歳児～小学校修了前までの児童を対象として、0歳から小学校就学前の児童は「通院」と「入院」に、小学生は「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部を助成 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）を控除した額。 ②上記以外の乳幼児（課税世帯に属している）：自己負担分から1割を控除した額。（月額上限額 入院44,400円、通院12,000円） ③小学生は入院・指定訪問看護のみ適用 （やり方）保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。市内及び市外の指定医療機関で、受給者証の提示により助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らせるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内に居住する0歳児～小学生の人数	人	11,950	11,799	11,743	11,673
対象指標2	乳幼児等医療費受給者数	人	9,822	9,808	10,065	10,281
活動指標1	乳幼児等医療費給付額	千円	122,151	126,122	123,554	127,464
活動指標2	乳幼児等医療費受診件数	件	85,754	82,245	79,747	84,092
成果指標1	乳幼児等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	8.73	8.39	7.92	8.2
成果指標2	乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,436.42	12,859.04	12,275.61	12,398
事業費(A)		千円	122,150	126,122	123,554	127,464
正職員人件費(B)		千円	8,417	8,204	8,215	8,213
総事業費(A+B)		千円	130,567	134,326	131,769	135,677

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	0歳から小学校修了前までの児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 127,464千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間子育て支援センター委託費

子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	民間子育て支援センター数	園	4	5	5	5
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援センター委託料	千円	29,500	37,100	37,100	37,265
活動指標 2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	246	244	246	243
成果指標 1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	16,643	19,776	17,000	17,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	29,500	37,100	37,100	37,265
正職員人件費 (B)		千円	240	234	235	2,347
総事業費 (A+B)		千円	29,740	37,334	37,335	39,612

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	地域子育て支援拠点事業の実施	地域子育て支援拠点事業委託費 37,265千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：延長保育事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
延長保育を必要とする児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所者を対象に、保育認定時間を延長し保育を実施する。 ・実施園：市内認可保育園（認定こども園含む）全園 ・保育時間：保育時間に1時間加算した午前7時15分～午後7時15分内で実施 【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	延長保育申請登録者数	人	634	634	600	600
対象指標 2						
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	45,739	45,723	51,118	10,134
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	6,331	4,327	6,144	6,512
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	16,423	19,441	16,000	16,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	52,070	50,050	57,262	16,646
正職員人件費 (B)		千円	40,080	39,065	39,120	33,635
総事業費 (A+B)		千円	92,150	89,115	96,382	50,281

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園における延長保育の運営 民間保育園における延長保育の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園の延長保育運営経費 6,512千円 民間保育園への延長保育運営費補助 10,134千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性(成果)

向上
維持
低下

○

事業名：一時預かり事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時預かりを必要とする児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
日頃保育所を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等多様な保育ニーズに対する子育て支援として、一時的に預かり保育を実施する。 ・実施園～つくし保育園、あかしや保育園、みどり保育園、愛保育園、誠染保育園、わかば保育園 ・開所時間～午前7時15分から午後6時15分まで 【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日頃保育所を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応することで、子どもの健やかな育ちが支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	288	276	250	250
対象指標 2						
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	18,852	18,501	29,260	21,780
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	3,608	4,250	0	0
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	7,909	8,272	8,000	8,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	22,460	23,810	29,260	21,780
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	24,865	26,154	31,607	24,127

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・民間保育園における一時預かり事業の運営	・一時預かり事業運営費補助 21,780千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性(成果)

向上
維持
低下

○

事業名： 幼保小連携推進事業

子育て支援室参事

政 策	06 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士
手段（事務事業の内容、やり方）	要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	教諭、保育士の数	人	659	703	659	703
対象指標 2						
活動指標 1	情報交換等の開催回数	回	2	2	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	情報交換等の参加者数	人	16	20	16	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	802	781	782	782

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	効果的な接続方法等の情報交換	・人件費のみ

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園維持管理経費

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市立保育所入所児童
手段（事務事業の内容、やり方）	市立保育園の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市立保育園において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市立保育所延入所児童数	人	4,065	3,949	4,500	4,500
対象指標 2						
活動指標 1	維持・管理経費	千円	33,256	34,248	35,614	35,420
活動指標 2	開園日数	日	292	292	294	294
成果指標 1	市立保育所入所率	%	90.3	87.8	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	33,256	34,248	35,614	35,420
正職員人件費 (B)		千円	2,806	2,735	2,738	2,738
総事業費 (A+B)		千円	36,062	36,983	38,352	38,158

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市立保育園の施設維持管理	市立保育園の施設維持管理経費 35,420千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園運営経費

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市立保育所入所児童（公設民営除く）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市立保育園入所児童について、児童福祉法及び国の定めた保育指針に基づき、適正な保育を実施する。（保育時間：午前7時15分～午後6時15分）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市立保育園（公設民営を除く）延入所児童数	人	4,065	3,949	3,960	3,500
対象指標 2						
活動指標 1	市立保育園（公設民営を除く）	箇所	5	5	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	市立保育園入所率（公設民営を除く）	%	90.3	87.8	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	99,254	109,500	102,642	102,482
正職員人件費 (B)		千円	448,896	426,434	427,034	424,187
総事業費 (A+B)		千円	548,150	535,934	529,676	526,669

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市立保育園（公設民営除く）の運営	市立保育園（公設民営除く）の運営経費 102,482千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間保育所等運営費補助金（民間社会福祉施設運営費補助金）

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
社会福祉法人及び学校法人が運営する市内の認可保育所									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市民間保育所運営費補助要綱により保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。 【補助金の根拠】「江別市民間保育所運営費補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間保育所運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育所の経営安定と自立助長を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育園）	園	8	8	9	10
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	73,824	77,905	78,363	79,860
活動指標 2						
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育園）	園	8	8	9	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	73,824	77,904	78,363	79,860
正職員人件費 (B)		千円	2,405	3,125	2,347	3,129
総事業費 (A+B)		千円	76,229	81,029	80,710	82,989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	民間認可保育園の運営費補助	民間認可保育園の運営費補助 79,860千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業（保育園）

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。 【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	5	5	5	5
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	10,007	9,919	15,416	15,037
活動指標 2						
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育園	箇所	5	5	5	5
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	36	36	36	36
事業費 (A)		千円	140,984	9,919	15,416	15,037
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	141,385	10,310	15,807	15,428

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	施設整備に係る債務負担補助	施設整備に係る債務負担補助 15,037千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：私立幼稚園補助金（連合会補助金） 子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
私立幼稚園連合会、市内各幼稚園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	162	170.5	170	181
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2			0	0	0	0
成果指標 1	研修会参加人数	人	120	110	120	120
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	94,903	100,000	95,000	95,000
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	1,702	1,672	1,674	1,673

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対して、補助金を支出。	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業及び広報活動への補助金 400千円 PTA連合会活動事業への補助金 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：私立幼稚園施設整備費貸付金

子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内各幼稚園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>「江別市私立幼稚園貸付要綱」に基づき、園舎新增改築及び園地取得に当たり、金融機関を通して、市が預託方式により融資する。</p> <p>園舎の新增改築事業については、1平方メートル当たり建築単価に必要面積を乗じて得た額の10分の2以内の額を、園地の取得事業については、取得価格の10分の2以内の額とする。（上限：2,000万円/園）</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
低利子で融資を受けることができ、安定した幼稚園運営をするようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標 2						
活動指標 1	預託金額	千円	0	0	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	貸付件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1	1

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	申請に基づき、融資。	貸付金

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金） 子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内各幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
特色ある幼児教育を展開し、就園率を向上させるようにする。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	幼稚園数	園	13	13	13	12
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	20,000	20,000	20,000	19,287
活動指標 2						
成果指標 1	就園率	%	63.5	63	63.5	63.5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	20,000	20,000	20,000	19,287
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	21,603	21,563	21,565	20,851

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内幼稚園に補助金を支出。	補助金配分項目 ・均等割 1園あたり 200千円 ・教職員割 1人あたり 30千円 ・学級割 1学級あたり 109千円 ・特別支援割 教諭1人あたり 50千円 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 150円 ・未就園保育割 延べ園児1人あたり 100円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：私立幼稚園補助金（障がい児教育補助金） 子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内幼稚園（障がい児教育実施園）
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	負担が軽減され、障がいのある幼児の受入体制が充実する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,500	2,000	2,500	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	受入人数	人	25	20	25	30
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,500	2,000	2,500	3,000
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	3,702	3,172	3,674	4,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	障がいのある幼児を受け入れている幼稚園に対し、補助金を支出。	受入幼児1人あたり 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：認可外保育施設運営費補助金

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
認可外保育施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱に基づき、設置から1年以上経過し、定員が10人以上で保育面積等が同要綱の対象となる認可外保育施設へ、牛乳代、低年齢児保育に係る事業費、保育従事者の健康診断経費等の保育園運営費の一部を補助する。 【補助金の根拠】「江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認可外保育施設運営費補助金交付要綱により運営費の補助を行うことで、当該施設の保育の質の向上を図るとともに、事業所の安定した運営を支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	認可外保育施設	施設	5	5	4	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,002	1,022	2,318	402
活動指標 2	補助対象施設数	施設	2	3	3	1
成果指標 1	入所児童数（延べ数）	人	416	377	500	120
成果指標 2	3歳未満児入所児童数（延べ数）	人	235	181	96	0
事業費 (A)		千円	1,002	1,022	2,318	402
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,804	1,803	3,100	1,184

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	認可外保育施設運営に係る補助	認可外保育施設への運営費補助 402千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名： 児童館地域交流推進事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内小中学生および高校生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内小中学生および高校生の数（5月1日）	人	14,908	14,541	14,541	14,193
対象指標 2						
活動指標 1	年間開館日数	日	293	294	293	294
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	193	239	210	210
成果指標 1	対象者1人当たりの年平均利用日数	日	2.3	2.5	2.4	2.3
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	71	74	70	70
事業費 (A)		千円	47,440	48,027	51,719	52,744
正職員人件費 (B)		千円	4,008	4,688	3,912	3,911
総事業費 (A+B)		千円	51,448	52,715	55,631	56,655

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	児童センター（市内7カ所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日）	児童厚生員の報酬 40,726千円 児童センターの燃料費 845千円 児童センターの光熱水費 2,269千円 児童センターの修繕費 619千円 児童センターの警備、清掃、消防設備の点検等に係る委託料 4,026千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：放課後児童会運営費補助金

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
民間放課後児童会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童会に対し運営費を補助する。 ・「江別市放課後児童会運営費補助金交付要綱」に基づき、登録児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間開設の放課後児童会が安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	民間放課後児童会の数	箇所	17	16	16	16
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	72,400	67,622	70,590	75,233
活動指標 2						
成果指標 1	民間放課後児童会に入会した児童数	人	541	573	571	591
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	72,400	67,622	70,590	75,233
正職員人件費 (B)		千円	1,603	3,125	1,565	3,129
総事業費 (A+B)		千円	74,003	70,747	72,155	78,362

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	民間の開設団体に対する運営費補助金	民間開設団体への補助金 75,233千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：放課後児童会運営事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	対雁小学校区の児童（おおむね小学校1年～3年生）
手段（事務事業の内容、やり方）	対雁小学校区におおぞら児童会を公設民営で設置し、児童指導員が衛生及び安全が確保された施設において、放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	留守家庭児童の放課後の生活の場が確保されることで、健全育成が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	対雁小学校区の児童（小学校1年～3年生）数	人	317	322	322	334
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	290	294	293	294
活動指標2						
成果指標1	入会者数（3月1日現在）	人	46	45	45	45
成果指標2						
事業費（A）		千円	4,576	4,361	5,062	5,062
正職員人件費（B）		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費（A+B）		千円	6,179	5,924	6,627	6,626

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	対雁小学校区における放課後児童会の運営	放課後児童会の運営業務の委託料 5,062千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	東野幌青少年会館
手段（事務事業の内容、やり方）	東野幌青少年会館の維持・管理に要する経費
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	開館日数	日	359	359	359	360
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用人数	人	17,847	17,039	18,481	17,842
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,181	6,175	6,427	6,528
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	6,983	6,956	7,209	7,310

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	東野幌青少年会館の維持管理	施設の維持・管理に係る委託料 6,485千円 (指定管理料)

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止 廃止 その他				

事業名：豊幌こども広場開設事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
豊幌小学校区の放課後支援活動運営団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。 ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	634	634	523	523
活動指標 2						
成果指標 1	参加児童数	人	11	10	12	10
成果指標 2	開設日数	日	269	270	262	270
事業費 (A)		千円	634	634	523	523
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,436	1,415	1,305	1,305

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	豊幌地区における放課後支援活動団体に対する運営費補助	広場開設団体への補助金 523千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：母子・父子家庭等日常生活支援事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭
手段（事務事業の内容、やり方）	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,152	1,068
対象指標 2						
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	0	4	6	4
成果指標 2	利用実績時間数	時間	0	30	42	42
事業費 (A)		千円	0	47	67	67
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	802	828	849	849

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）を行う。	支援を実施する団体への事業委託料 67千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：交通事故等災害遺児手当

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者
手段（事務事業の内容、やり方）	交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	3	4	4	3
対象指標 2						
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	3	4	4
成果指標 1	支給遺児児童数	人	4	6	6	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	138	194	198	144
正職員人件費 (B)		千円	802	781	391	391
総事業費 (A+B)		千円	940	975	589	535

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	交通事故等の災害により生計の中心者を失った遺児の扶養者に対し手当を支給し、遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	3世帯 5人 幼児@2,000円×1人×12月 小中学生@2,500円×4人×12月

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：母子寡婦福祉相談事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育		戦略						
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,152	1,068
対象指標 2						
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	247	243	243	242
活動指標 2						
成果指標 1	貸付決定件数	件	118	113	129	115
成果指標 2	延相談件数	件	1,228	1,169	1,307	1,198
事業費 (A)		千円	3,597	3,725	1,981	1,972
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	4,399	4,506	2,763	2,754

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	離婚等により母子・父子・寡婦になった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言を行う。	母子自立支援員報酬 1,818千円 研修会・会議等旅費 50千円 ファイル等消耗品費 2千円 緊急事態携帯電話料 36千円 相談委託料 60千円 研修会への参加負担金 6千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：家庭児童相談事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	問題を抱えている児童を持つ保護者等
手段（事務事業の内容、やり方）	相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	18,457	18,011	18,011	17,702
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	247	243	243	242
活動指標 2						
成果指標 1	終結とした件数	件	291	255	272	273
成果指標 2	実相談件数	件	319	276	305	297
事業費 (A)		千円	1,814	3,437	3,630	3,719
正職員人件費 (B)		千円	8,818	8,594	8,606	8,604
総事業費 (A+B)		千円	10,632	12,031	12,236	12,323

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言。事例によっては関係機関との連携により対応。	家庭児童相談員報酬 3,636千円 研修・会議等旅費 26千円 ファイル等事務用品費 2千円 研修会等負担金 55千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	57	38	40	47
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	24	18	26	21
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	24	26	21	25
活動指標 2						
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応件数	件	436	643	406	539
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	241	82	1,880	1,934
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,043	863	2,662	2,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	関係機関・団体が共通の認識をもちながら連携するため江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。協議会代表者、実務者会議、ケース会議、研修会を開催する。	家庭児童相談員報酬 1,818千円 研修会等講師謝礼 45千円 研修会等旅費 67千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	295	334	370	420
対象指標 2						
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	213	253	240	280
活動指標 2						
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	100	97	100	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	97	93	100	100
事業費 (A)		千円	12,520	11,176	13,137	13,647
正職員人件費 (B)		千円	36,072	35,159	35,208	35,199
総事業費 (A+B)		千円	48,592	46,335	48,345	48,846

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬 11,079千円 療育教材費等 349千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障害児通所支援事業所および療育関係機関									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	0	0	26	20
対象指標 2						
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	0	0	5	6
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	2	2	2	2
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	0	0	60	180
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	198	119	150	120
事業費 (A)		千円	172	195	271	249
正職員人件費 (B)		千円	4,008	3,907	3,912	3,911
総事業費 (A+B)		千円	4,180	4,102	4,183	4,160

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会子ども部会の開催 関係機関職員研修の開催 視察研修等の開催 	研修会講師謝礼 100千円 会場使用料 9千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	発達に心配がある児童およびその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	189	260	190	270
対象指標 2						
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	275	318	280	330
活動指標 2						
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	76	92	75	80
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	100	80	100	100
事業費 (A)		千円	7,206	10,276	11,433	13,592
正職員人件費 (B)		千円	24,048	23,439	23,472	23,466
総事業費 (A+B)		千円	31,254	33,715	34,905	37,058

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診への派遣 ・幼稚園、保育園、学校への巡回相談 ・来所にて実施する発達相談 ・相談支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 11,690千円 ・公用車燃料費 46千円 ・相談に伴う印刷製本費 45千円 ・相談、連絡等に伴う電話代 279千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

福祉課 地域福祉係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	おもちゃ図書館を運営する団体
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」の運営に必要な下記の経費を予算の範囲内で補助する。 （交付対象経費） ・購入費 ・行事費 ・事務費 ・通信費 ・交通費 ・消耗品費 ・負担金
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	おもちゃ図書館活動を円滑に継続させて、障がい児の療育を支援する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	360	360	360	360
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（年間）	人	489	498	489	498
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	466	620	466	620
事業費 (A)		千円	360	360	360	360
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,162	1,141	1,142	1,142

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 360千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診・グループ支援等により支援を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,645	5,618	5,618	5,565
対象指標 2						
活動指標 1	要支援者数	人	300	286	296	295
活動指標 2						
成果指標 1	個別支援回数	回	1,000	984	1,052	1,094
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,403	4,512	4,718	4,875
正職員人件費 (B)		千円	18,036	17,579	17,604	17,600
総事業費 (A+B)		千円	22,439	22,091	22,322	22,475

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時、アンケートおよび面接の実施 赤ちゃん訪問 乳幼児健診等により育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 	赤ちゃん訪問経費 1,839千円 個別支援経費 2,196千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： あそびのひろば事業

子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり		
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり		
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実		
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
就学前児童と保護者							
手段（事務事業の内容、やり方）							
交通手段等により、日頃地域子育て拠点施設を利用できない家庭などのため、地域の自治会館や地区センター等において、子どものあそび場を提供するとともに、子育てに関する情報交換や保護者がリフレッシュできる場となる出張ひろば（子育てサロン）を、地域子育て拠点施設と子育てサポーター等が連携して実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができるようにする。							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,786	4,716	4,852	4,678
対象指標 2						
活動指標 1	子育てひろば及びサロン実施数	箇所	8	10	11	11
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	86	82	90	90
成果指標 1	子育てひろば及びサロン参加者数	組	1,147	1,240	1,800	1,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	206	212	2,885	2,934
正職員人件費 (B)		千円	6,012	4,688	5,477	7,822
総事業費 (A+B)		千円	6,218	4,900	8,362	10,756

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 出張ひろば（親子にこにこひろば）運営経費 子育てサロン運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 出張ひろば運営費 2,831千円 子育てサポーター等の研修経費 30千円 子育てサロン会場使用料 10千円 子育てサポーター等のボランティア保険 8千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：ファミリー・サポート事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	376	359	304	390
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,853	10,720	10,720	10,520
活動指標 1	登録会員数	人	568	641	600	664
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	376	359	304	390
成果指標 1	支援活動件数	件	3,089	2,468	2,172	2,236
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,660	4,578	5,043	5,084
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	5,462	5,359	5,825	5,866

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	・事業を実施する団体への委託料5,021千円 ・無料利用券 63千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	母子家庭の母又は父子家庭の父
手段（事務事業の内容、やり方）	申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,152	1,068
対象指標 2						
活動指標 1	年間審査件数	件	4	0	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	1	0	5	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	55	0	92	92
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	857	781	874	874

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	申請に基づき面談や審査を行い、就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。	受講料への助成 92千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：母子家庭等高等技能訓練促進事業 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	母子家庭の母又は父子家庭の父
手段（事務事業の内容、やり方）	申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に「高等技能訓練促進費」を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,152	1,068
対象指標 2						
活動指標 1	促進事業利用者数	人	12	15	11	11
活動指標 2						
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	0	11	5	4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,031	14,375	14,434	10,646
正職員人件費 (B)		千円	802	781	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	16,833	15,156	15,999	12,210

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる場合、「高等技能訓練促進費」を支給する。	高等技能訓練促進費 10,446千円 入学支援修了一時金 200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性(成果)

向上
維持
低下

○

事業名： こんにちは赤ちゃん事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
4か月未満の乳幼児をもつ保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	744	748	744	748
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	件	728	739	744	748
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	98	99	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,431	1,500	1,546	1,556
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	2,233	2,281	2,328	2,338

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,333千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：親と子の絵本事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	4か月未満の乳児及びその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。 主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらしとともに、子どもの読書を考える契機とする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	744	748	744	748
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	728	739	744	748
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	98	99	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	934	920	966	965
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,736	1,701	1,748	1,747

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本を配布する。	絵本等の購入経費 965千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	5	5
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	18,457	18,011	18,011	17,702
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養育相談件数	件	114	110	109	112
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	30	30
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	5	5
事業費 (A)		千円	0	0	50	50
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	401	391	441	441

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難になった場合やその他緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	受け入れ団体への委託料 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：病児・病後児保育事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
病児・病後児保育を必要とする児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する機関に対し、その運営費の一部を補助する。 【実施機関】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	304	344	600	600
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	14,225	14,263	14,295	16,408
活動指標 2						
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,016	1,179	1,100	1,400
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,225	14,263	14,295	16,408
正職員人件費 (B)		千円	1,924	1,953	1,878	1,877
総事業費 (A+B)		千円	16,149	16,216	16,173	18,285

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助金 16,408千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：養育支援家庭訪問事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
養育支援が特に必要とされる家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
当該家庭を適切な養育状態にする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	114	110	109	110
対象指標 2						
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	4	6	7	8
活動指標 2						
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	96	185	93	140
成果指標 2	育児・家事支援数	件	3	36	7	8
事業費 (A)		千円	202	164	453	432
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	1,404	1,336	1,627	1,605

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭訪問し、養育に関する支援を行う。	ファイル等消耗品費 18千円 ヘルパー派遣委託料 404千円 研修用の会場使用料 10千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業） 子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり		
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり		
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実		
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	小学生以下の児童とその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	市内の商業施設等に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「子育てひろば」で子育て支援拠点事業や託児などを実施する。 「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	ひろばの維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	0	10,853	10,720	10,520
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	0	113	365	365
活動指標 2	補助金額	千円	0	0	2,570	2,700
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	0	33	80	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	0	80	900	900
事業費 (A)		千円	0	31,563	27,194	26,014
正職員人件費 (B)		千円	0	11,720	7,824	15,644
総事業費 (A+B)		千円	0	43,283	35,018	41,658

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営 託児運営委託事業者に補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 運営経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等） 18,911千円 託児事業運営補助 2,700千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て支援センター管理運営経費 子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,786	4,716	4,852	4,678
対象指標 2						
活動指標 1	開設日数	日	252	252	250	250
活動指標 2	施設の維持管理委託費	千円	1,138	1,152	1,185	1,143
成果指標 1	年間延利用者数	人	7,075	7,243	9,000	9,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,041	4,825	5,571	5,247
正職員人件費 (B)		千円	2,004	1,563	782	7,822
総事業費 (A+B)		千円	5,045	6,388	6,353	13,069

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援拠点施設の運営経費 施設の維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援拠点施設の運営経費 4,104千円 施設の維持管理経費 1,143千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：あかしや保育園管理運営事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
あかしや保育園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設管理を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	7,705	7,699	8,253	8,413
活動指標 2						
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,705	7,699	8,253	8,413
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	8,507	8,480	9,035	9,195

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	施設の維持管理経費	指定管理料 8,413千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：幼稚園就園奨励費補助金

子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
幼稚園、幼稚園就園児の保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市私立幼稚園の就園奨励費に対する補助金交付規則」に基づき、一定の対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の経済的負担が軽減され、就園率が向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	幼稚園就園児童の保護者数（園児数）	人	1,643	1,671	1,571	1,640
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	153,977	162,971	185,816	192,291
活動指標 2	申請審査数	件	1,538	1,557	1,540	1,602
成果指標 1	減免園児数	人	1,507	1,500	1,485	1,545
成果指標 2	就園率	%	63.5	63	63.5	63.5
事業費 (A)		千円	153,977	162,970	185,816	192,291
正職員人件費 (B)		千円	3,607	3,125	3,130	3,129
総事業費 (A+B)		千円	157,584	166,095	188,946	195,420

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、補助金を支出。	補助金合計192,291千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡または行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）で、児童は「通院」と「入院」に、母と父は「入院」と「指定訪問看護」に要した医療費 （児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）児童…入院・通院、母…入院 ・保険適用医療費の自己負担分の一部を助成。 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2	ひとり親家庭等医療受給者数	人	3,276	3,338	3,222	3,332
活動指標1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	50,398	54,718	52,649	53,137
活動指標2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	20,825	19,601	19,783	20,444
成果指標1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6.36	5.87	6.13	6.1
成果指標2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	15,384.02	16,392.41	16,340.47	15,947
事業費(A)		千円	50,398	54,718	52,649	53,137
正職員人件費(B)		千円	6,413	6,250	6,259	6,258
総事業費(A+B)		千円	56,811	60,968	58,908	59,395

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 53,137千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		向上	○	
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：放課後児童会施設整備事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別小学校及び江別第三小学校に通う児童のうち放課後児童会を利用する児童
手段（事務事業の内容、やり方）	平成28年度に開校する江別小と第三小の統合校に放課後児童会を併設する。 平成26年度 実施設計 平成27年度 建設工事
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	留守家庭児童の放課後の生活の場が確保されることで、健全育成が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江小・三小両校区の児童数（小学校1年～3年生）	人	0	0	214	211
対象指標 2	江小・三小両校区の児童クラブ入会者数（3月1日現在）	人	0	0	61	66
活動指標 1	事業費	千円	0	0	1,971	13,105
活動指標 2						
成果指標 1	統合校に併設される放課後児童会の入会者数	人	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	1,971	13,105
正職員人件費 (B)		千円	0	0	782	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,753	13,887

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	新校舎（放課後児童会部分を含む）の建設工事	工事費 12,911千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業 保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
白樺保育園及び若草乳児保育園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成22年10月に策定した「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」に基づき、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図りため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
統合により保育事業の効率的な運営と一貫した保育サービスの提供、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	整備する保育園	箇所	0	0	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	建設整備費	千円	0	0	36,500	657,459
活動指標 2						
成果指標 1	入所児童数	人	0	0	120	140
成果指標 2	入所率	%	0	0	100	100
事業費 (A)		千円	0	0	36,500	657,459
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	1,956
総事業費 (A+B)		千円	0	0	38,065	659,415

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事費 600,000千円 ・ 土地購入（土地開発基金より購入） 56,134千円 ・ 水道加入負担金 1,325千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		向上		
見直し				
新規				
休止		低下		○
廃止				
その他				

事業名：待機児童解消対策事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいつづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
0歳～2歳の保育が必要な児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援制度」の地域型保育事業における小規模保育（B型）と（C型）、事業所内保育を待機児童解消対策事業と位置付け、保育事業を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	30	0
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	0	0	2	6
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	0	0	17,406	113,109
成果指標 1	待機が解消された児童数	人	0	0	30	99
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	17,550	113,109
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,034	2,425
総事業費 (A+B)		千円	0	0	19,584	115,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成 小規模保育事業等の運営費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 保育従事者等養成に係る研修費 378千円 小規模保育事業等の運営費補助金 112,731千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 平和祈念式典・戦没者追悼式開催経費 福祉課 地域福祉係

政策	99 政策の総合推進			戦略			
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト			
				プログラム			
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族
手段（事務事業の内容、やり方）	平和都市宣言及び平和の碑の設置を受けて、平和事業の一つとして、平和祈念式典・戦没者追悼式を開催する。 献花、黙祷、宣言文宣誓等。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	平和祈念、戦没者の追悼

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	120,335
対象指標 2	遺族の人数	人	0	0	0	123
活動指標 1	案内状発送件数	件	0	0	0	233
活動指標 2						
成果指標 1	式典出席者数	人	0	0	0	150
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	703
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,347
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	3,050

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	平和祈念式典・戦没者追悼式の開催。 （献花、黙祷、宣言文宣誓等）	花束、献花 61千円 案内ハガキ 2千円 式典開催業務委託料 640千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平和都市宣言及び平和の碑の設置を受けて、戦没者に対し追悼の心を捧げるとともに、平和について広く市民、特に若い世代を中心に認識してもらうことを目的として、式典を開催する。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						